

令和 6 年度
修了生による教育評価報告書

令和 7 年 10 月

香川大学大学院地域マネジメント研究科

目次

総 括	1
第1章 修了生による大学院教育評価アンケート調査の概要	3
1. 調査の目的	3
2. 調査実施期間	3
3. 調査対象	3
4. 調査の内容	3
5. 集計方法	3
第2章 調査結果について	4
1. 回答者の属性	4
(1) 入学時の年齢（質問 49）	4
(2) 入学時の自宅所在地及び勤務地（質問 50）	4
(3) 入学時の就業状況、職種、役職について（質問 51-53）	5
(4) 現在の就業状況、職種、役職について（質問 54-56）	7
2. 在学当時の状況について	8
(1) 在学中の出席状況について（質問 13）	8
(2) 在学中の勉強時間（質問 14）	8
(3) 仕事で役立ったと思う科目（質問 15）	9
(4) 仕事とは関係ないが、役立ったと思う科目（質問 16）	10
(5) 教養科目の必要性（質問 17）	11
(6) 土曜日の開講について（質問 18）	11
(7) 履修登録単位数の上限について（質問 19）	12
(8) プロジェクト研究について（質問 20、22、23）	12
(9) 教室、自習室の環境について（質問 24-25）	14
(10) 学生ラウンジ、本研究科 PC ルームの利用状況について（質問 26-29）	15
(11) オンラインでの授業科目や受講について（質問 30-32）	16
(12) 社会人組織、社会人組織以外からの支援について（質問 33-34）	18
(13) 学部学生の就職について（質問 35）	19
4. 修学効果について	20
(1) 現在の仕事に必要な能力と大学院教育で身につけた能力（質問 36）	20
(2) 地域や社会への関心について（質問 37-38）	23
(3) 人的ネットワークの構築について（質問 39）	23
(4) 学んだことに満足しているかについて（質問 40）	24
(5) 愛着について（質問 41）	25
5. 現在の状況について	25
(1) 自己研修について（質問 43）	25
(2) 地域活動について（質問 44）	26
(3) 研究科開催の講演会・シンポジウムなどについて（質問 45-46）	26
(4) 後期（10月）入学の必要性について（質問 47）	27

総 括

- 令和6年度修了生23人中19人からアンケートへの回答があった（回答率82.6%）。
- 令和6年度修了の20期生の属性の特徴は以下の通りである。
 - 40歳代が36.8%と最も多く、次いで高いのは20歳代（26.3%）である。
 - 自宅所在地と勤務地はいずれも高松市が最も高い割合（42.1%）となっており、高松市以外を含めると香川県の割合は自宅所在地が68.4%、勤務地が63.2%となっている。
 - 入学時、修了時共に8割弱が就業している（「正規雇用」「非正規雇用」の合計）。
 - 職種は、機械関係と公務員（国・地方自治体）が10.5%と最も多く、次いで建設、情報・通信関係、商社、金融関係、販売、保健・衛生・医療関係、教育関係がいずれも5.3%となっており、これらで半数を上回っている。
 - 役職は、「課長、主幹」と「係長、主査」がいずれも21.1%と最も多く、それに次いで「主事、一般社員・職員、係員」が15.8%、「取締役または執行役員、参与」「次長」が5.3%となっている。
- 在学中の出席状況は、すべての授業に出席した場合を100%として平均95.3%である。前回アンケート調査（令和5年度修了生対象）の95.2%とほぼ同水準である。
- 週当たりの勉強時間は、15.7時間であり、前回アンケート調査の結果（17.8時間）と比べると約2時間少ない。
- 仕事で役立ったと思う科目は、「マーケティング戦略」「意思決定分析」と回答した人が31.6%で最も多い。仕事とは関係ないが、役立ったと思う科目は、「定性的研究方法論」と回答した人が31.6%で最も多い。前年度調査では、仕事で役立った科目は「マーケティング戦略」、仕事とは関係ないが役立った科目は「デザイン・マネジメント」が最も多かった。
- 教養科目の必要性について、否定的な回答の割合（42.9%）が肯定的な回答の割合（38.1%）を上回っている。
- 土曜日開講について、肯定的な回答は89.5%と高い割合を示している。ただし、前回アンケート調査結果（100.0%）と比べると約10%低下している。
- プロジェクト研究の満足度については、肯定的な回答が78.9%であった。これは前年度調査結果（81.0%）とほぼ同様の水準である。
- プロジェクト研究の複数指導体制の満足度については、肯定的な回答が68.4%である。前年度調査結果（81.0%）と比べると10%以上低下している。
- プロジェクト研究担当教員以外の指導については、指導を受けたとする回答が47.4%であった。助言・指導を受けた人物は本研究科の教員が最も多い（助言・指導を受けた者のうち77.8%が本研究科教員を助言・指導者として挙げている）。
- 教室環境の満足度について、肯定的な回答は57.9%である。前年度調査結果（85.7%）と比べて30%弱低くなっている。
- 自習室環境の満足度について、肯定的な回答は73.7%である。前年度調査結果（76.2%）とほぼ同水準である。
- 研究科専用学生ラウンジの利用状況について、在学時に利用した学生の割合は63.2%である。特に、「イベントやプロジェクト研究等で特定の時期のみに集中的に利用」（全体の36.8%）が最も多い。

- 研究科専用 PC ルームの利用状況について、在学時に利用した学生の割合は 57.9%である。前年度調査結果（23.8%）と比べると、利用状況は大幅に改善している。なお、学生ラウンジと同様、「イベントやプロジェクト研究等で特定の時期のみに集中的に利用」が最も多い（全体の 21.1%）。
- 授業の受講方法については、本学が原則対面で授業を実施していることから、「授業は主に対面で受講した」とする回答が 89.5%と最も多い。一方、「授業は主に対面で受講したが、事情に応じてオンラインで受講することもあった」とする回答が 10.5%あった。
- いくつかの活動についてオンライン受講方法の適性を尋ねている。「一方向の講義」の場合、オンライン参加・受講に対して肯定的な回答は 63.2%であった。これに次いで、プロジェクト研究指導についても肯定的な回答の割合が 57.9%と比較的高い値を示している。
- 所属組織からの入学・勉学の支援の有無について、「受けた」とする回答は 31.6%であった。支援内容は「勤務調整」が 83.3%と最も多く、次いで「学費の補助」が 66.7%となっている。
- 所属組織以外からの支援の有無については、「受けた」とする回答は 35.3%であった。支援内容は「専門実践教育訓練給付金」が 83.3%と最も多く、次いで「香川大学の授業料免除制度」「日本学生支援機構の奨学金」がいずれも 16.7%となっている。
- 現在の仕事で必要な能力として「論理的思考力」を、大学院教育で身につけた能力として「意見の違いや立場の違いを理解する力」を最も高く評価している。現在の仕事で必要な能力と大学院教育で身につけた能力の相関係数は 0.832 と、強い正の相関を示している。
- 入学前の地域や社会への関心については、関心を有するという回答が 52.7%（17 人）となっている。前年度調査結果（81.0）と比べておおよそ 30%低い。
- 入学後の関心の変化については、「関心が高まった」とする回答が 78.9%であった。前年度調査結果（100.0%）と比べておおよそ 20%低い。
- 研究科における人的ネットワークの構築について、構築できたとする回答が 73.7 であった。前年度調査結果（90.5%）と比べて約 17%低い。
- 総合的な満足度については、肯定的な回答が 100.0%である。これは前年度調査結果（100.0%）と同じである。
- 研究科への愛着については、肯定的な回答が 78.9%である。前年度調査結果（100.0%）と比べて、おおよそ 20%低下している。
- 能力向上のための自己研修について、「行っている」または「予定している」とする回答は 63.1%である。前年度調査結果（78.2%）と比べて 15%低い。
- 地域のための活動について、「行っている」または「予定している」とする回答は 36.9%である。前年度調査結果（47.6%）と比べると 10%ほど低い。
- 研究科で開催する講演会・シンポジウムへの参加意向について、肯定的回答は 84.2%である。前年度調査結果（100.0%）と比べておおよそ 15%低い。
- 研究科への後期（10 月）入学の必要性については、肯定的回答は 21.1%である。これは前年度調査結果（19.0%）とほぼ同水準である。

第 1 章 修了生による大学院教育評価アンケート調査の概要

1. 調査の目的

この度、本研究科の令和 6 年度修了生を対象に大学教育評価に関するアンケート調査を実施し、その調査結果を「修了生による大学院教育評価報告書」に取りまとめた。

この調査の目的は、本研究科の提供する専門職大学院教育の成果・効果を明らかにするとともに、本研究科に対する要望等を把握することを目的として実施することである。

2. 調査実施期間

令和 7 年 3 月 5 日（水）から令和 7 年 3 月 23 日（日）まで

3. 調査対象

（1）調査対象と調査方法

調査対象は、令和 6 年度地域マネジメント研究科の修了生全員である。調査は Microsoft Forms を用いて実施した。

（2）回収数及び回収率

アンケート調査の回収数は、令和 6 年度修了生 23 人中 19 人から回答があった（回答率 82.6%）。

4. 調査の内容

アンケート調査の質問項目は、Ⅰ. 在学当時の状況について、Ⅱ. 在学当時の支援関係について、Ⅲ. 修了時の効果について、Ⅳ. 現在の状況について、Ⅴ. 香川大学、本研究科へのご要望、Ⅵ. あなた自身について、の 6 項目についてである。

5. 集計方法

集計方法は、質問ごとに単純集計を行い、合計数とその割合（小数点第 1 位未満を四捨五入）を％で表示した。

第2章 調査結果について

1. 回答者の属性

質問 49～質問 56 は、回答者（修了生）の入学時の年齢、自宅所在地及び勤務地、就業状況、職種等を問うたものである。

（1）入学時の年齢（質問 49）

入学時の年齢については、40 歳代（36.8%）が最も高く、次いで 20 歳代（26.3%）の割合が高い（図 1 を参照）。

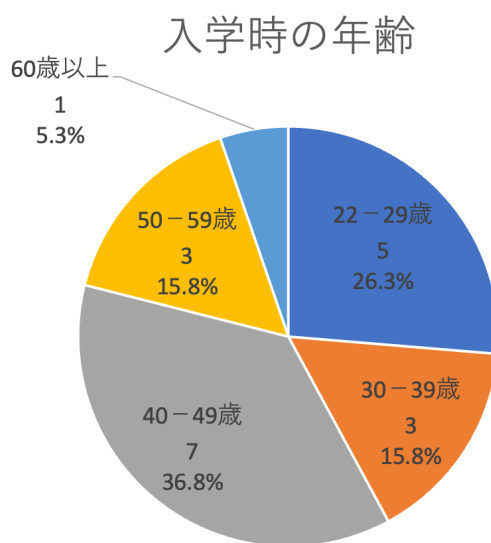


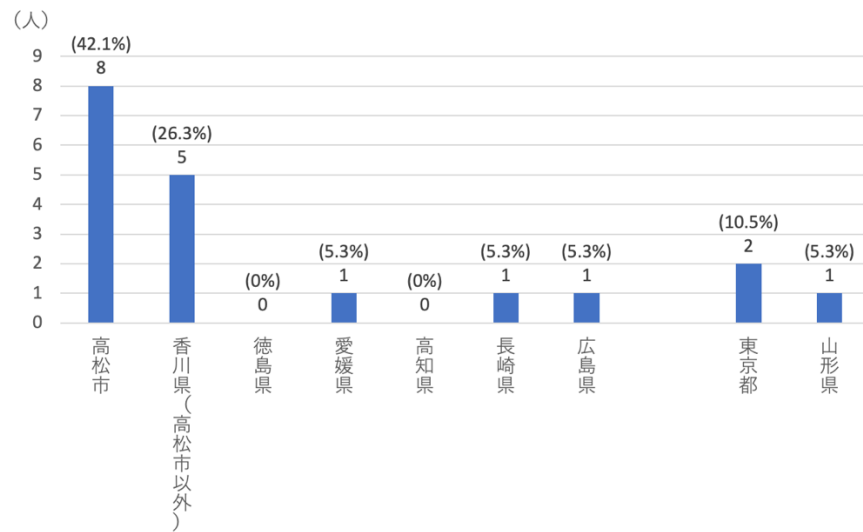
図1 入学時の年齢

（2）入学時の自宅所在地及び勤務地（質問 50）

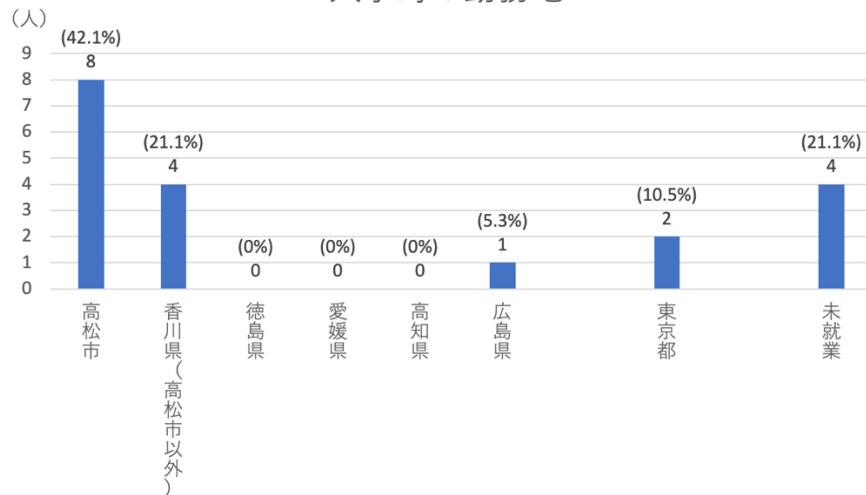
研究科入学時における自宅所在地は、高松市の割合が 42.1%と最も高く、次いで高松市以外の香川県内の割合が 26.3%となっている。香川県外では、四国内では愛媛県（1 人）、四国外では長崎県（1 人）、広島県（1 人）、東京都（2 人）、山形県（1 人）が見られる。

勤務地については概ね同様の結果となっている。

入学時の自宅所在地



入学時の勤務地



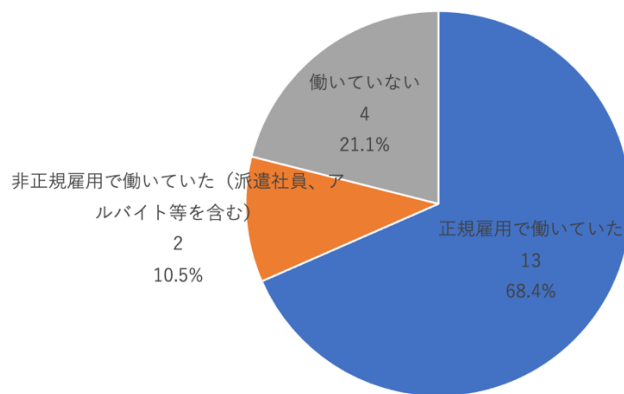
(3) 入学時の就業状況、職種、役職について (質問 51-53)

入学時の就業状況は、正規雇用が 68.4% (13 人)、非正規雇用が 10.5% (2 人)、未就業が 21.1% (4 人) である。

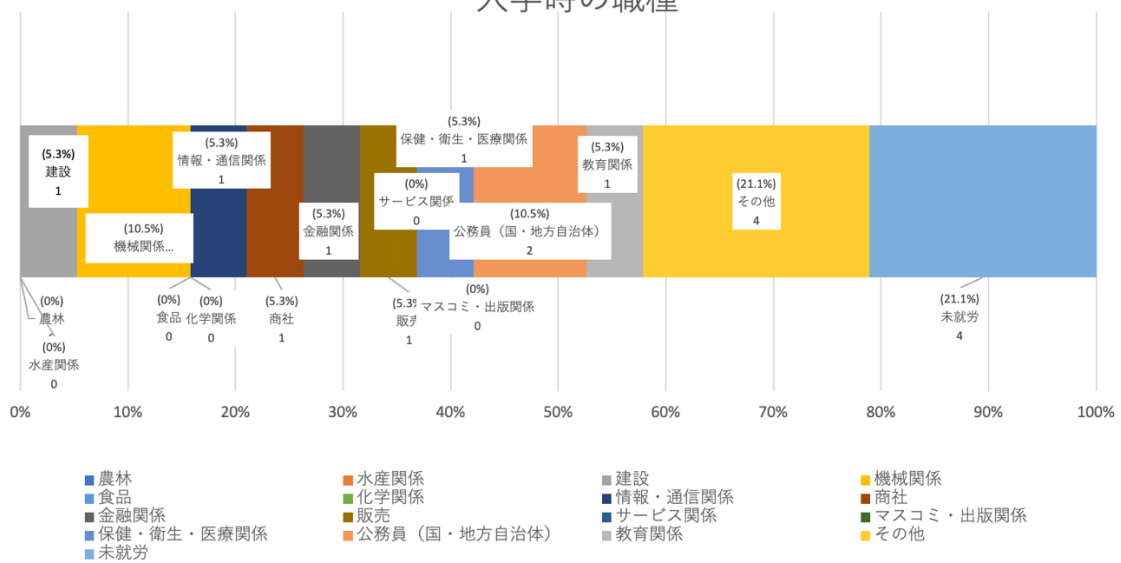
職種は、機械関係と公務員 (国・地方自治体) が 10.5% (2 人) と最も多く、次いで建設、情報・通信関係、商社、金融関係、販売、保健・衛生・医療関係、教育関係がいずれも 5.3% (1 人) となっており、これらで半数を上回っている (57.9%)。

役職は、「課長、主幹」と「係長、主査」がいずれも 21.1% (4 人) と最も多く、それに次いで「主事、一般社員・職員、係員」が 15.8% (3 人)、「取締役または執行役員、参与」「次長」が 5.3% (1 人) となっている。

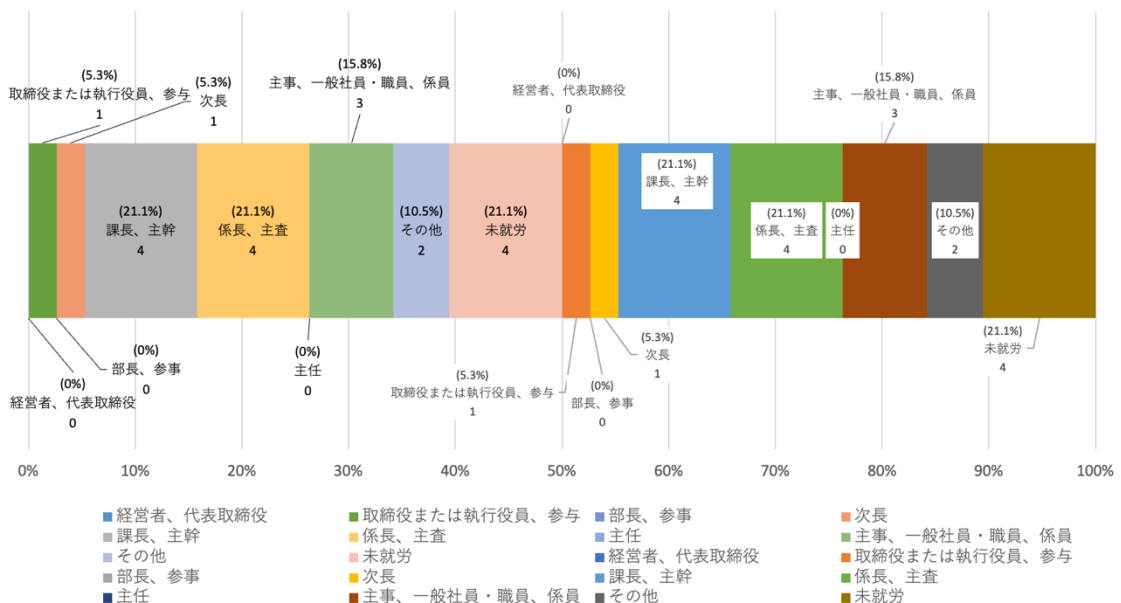
入学時の就業状況



入学時の職種



入学時の役職



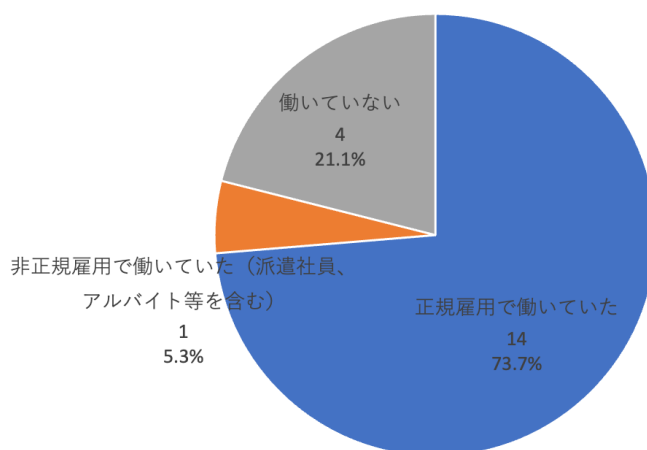
（４）現在の就業状況、職種、役職について（質問 54-56）

現在（アンケート調査回答時点）の就業状況は、正規雇用が 73.7%（14 人）、非正規雇用が 5.3%（1 人）、未就業が 21.1%（4 人）である。

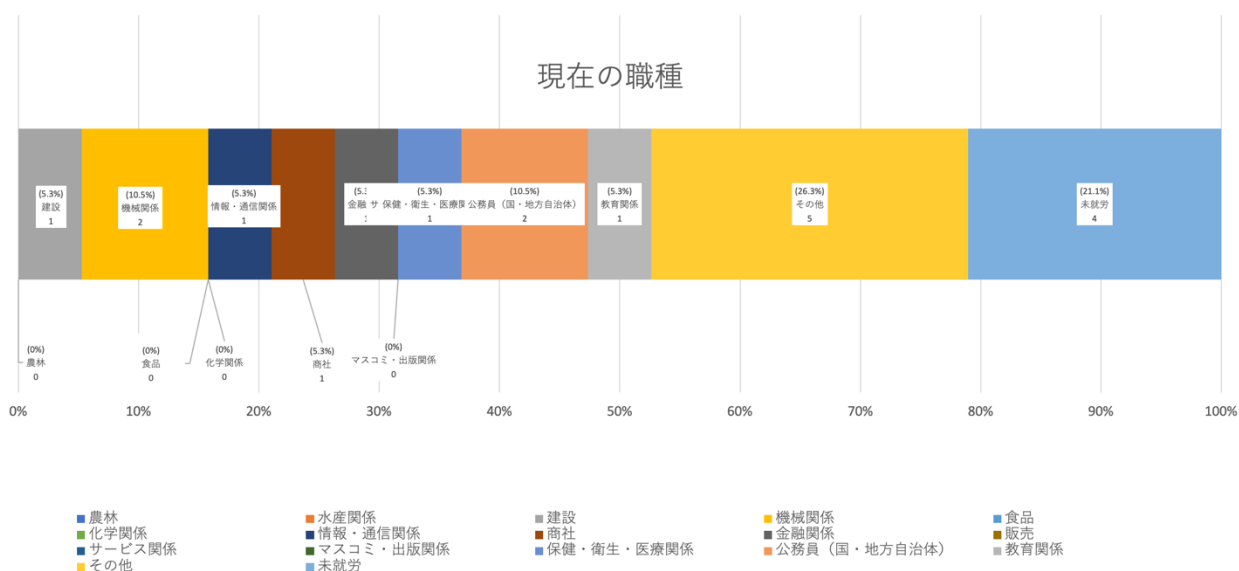
職種は、入学時点と同様である。機械関係と公務員（国・地方自治体）が 10.5%（2 人）と最も多く、次いで建設、情報・通信関係、商社、金融関係、販売、保健・衛生・医療関係、教育関係がいずれも 5.3%（1 人）となっており、これらで半数を上回っている（57.9%）。

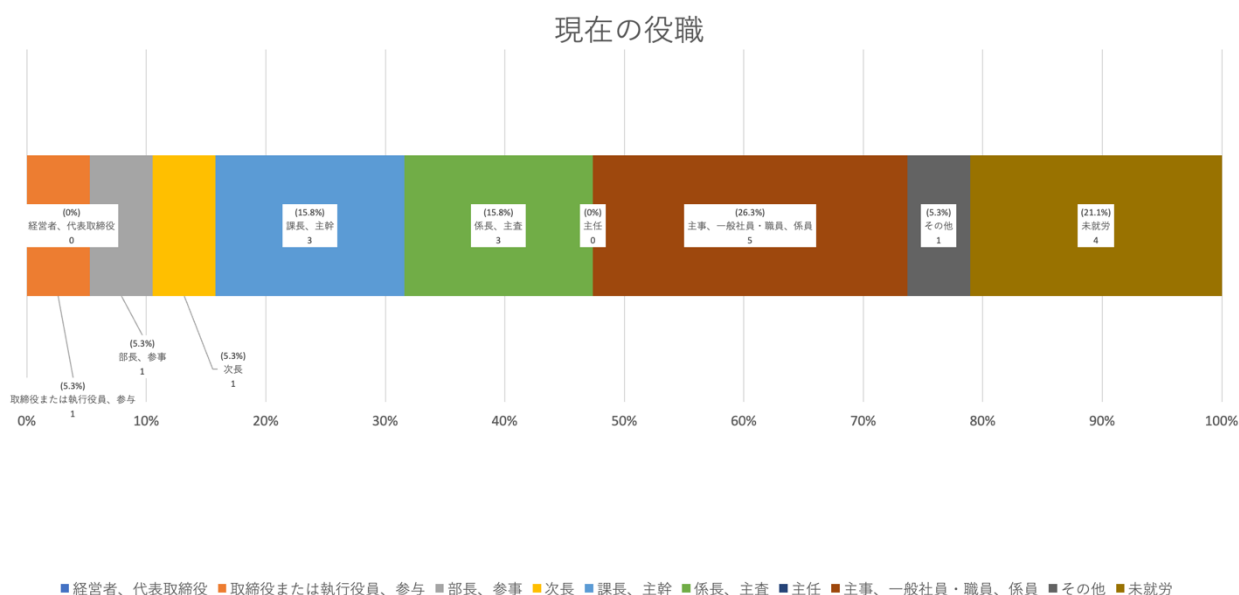
役職は、「主事、一般社員・職員、係員」が 26.3%（5 人）と最も多く、それに次いで、「課長、主幹」「係長、主査」がいずれも 15.8%（3 人）、「取締役または執行役員、参与」「部長、参事」「次長」がそれぞれ 5.3%（1 人）となっている。

現在の就業状況



現在の職種

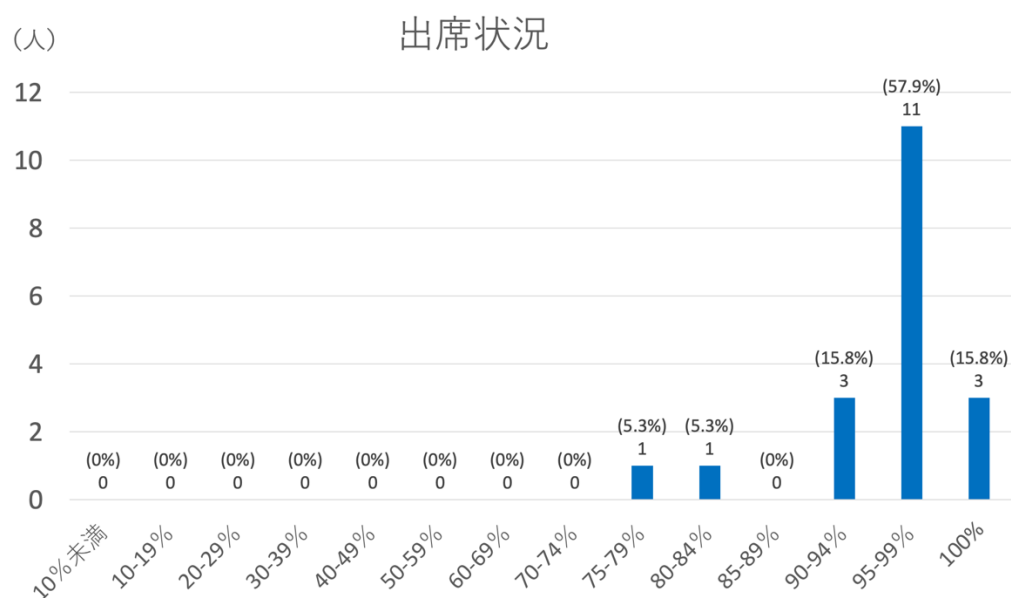




2. 在学当時の状況について

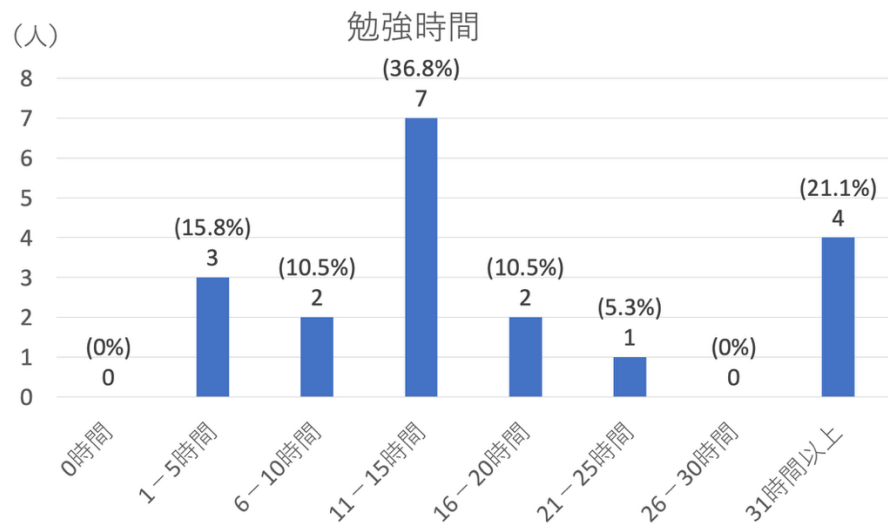
(1) 在学中の出席状況について（質問 13）

在学中にどれだけ出席できたかを見てみる。全ての授業に出席した場合を 100%とし回答してもらったところ、90%以上とした回答は 89.5%（17 人）であった。階級値を用いた平均値は 95.3% となり、前回アンケート調査（令和 5 年度修了生対象）の値 95.2% とほぼ同水準である。



(2) 在学中の勉強時間（質問 14）

在学中の 1 週間あたり勉強時間は「11-15 時間」とする回答が 36.8%（7 人）と最も多い。階級値を用いた平均値は 15.7 時間となっており（「31 時間以上」の階級値は 31 時間とした）、前回アンケート調査（令和 5 年度修了生対象）の値 17.8 時間と比べて約 2 時間少ない。



(3) 仕事で役立ったと思う科目（質問 15）

仕事に役立ったと思う科目を最大3つまで回答してもらい、回答があった科目について、科目毎の回答者数と回答者全体に対する割合を集計した結果を下表に示している。

仕事の上で役立ったと思う科目		
科目名	回答数（人）	割合（％）
マーケティング戦略	6	31.6
意思決定分析	6	31.6
統計分析	4	21.1
人的資源管理論	4	21.1
経営戦略	3	15.8
ファイナンス・マネジメント	3	15.8
プロジェクト演習・研究	3	15.8
四国経済事情（地域活性化と地域資源）	2	10.5
組織行動論	2	10.5
経営管理論	2	10.5
地域公共政策	2	10.5
クリティカル・シンキング	2	10.5
経済分析	1	5.3
四国経済事情（地域活性化と地域政策）	1	5.3

四国経済事情（地域活性化と企業経営）	1	5.3
アカウンティング	1	5.3
地域マネジメント論	1	5.3
ビジネス・アカウンティング（財務会計）	1	5.3
マネジメント・アカウンティング（管理会計）	1	5.3
都市・環境政策の経済評価	1	5.3
費用便益分析	1	5.3
経営リスク・マネジメント	1	5.3
事業構想論	1	5.3
環境経営	1	5.3
サービス・マネジメント	1	5.3
中小企業ファイナンスと事業承継	1	5.3
地域の中小企業と経済活性化	1	5.3

（４） 仕事とは関係ないが、役立ったと思う科目（質問 16）

仕事とは関係ないが役立ったと思う科目を最大３つまで回答してもらい、回答があった科目について、科目毎の回答者数と回答者全体に対する割合を集計した結果を下表に示している。

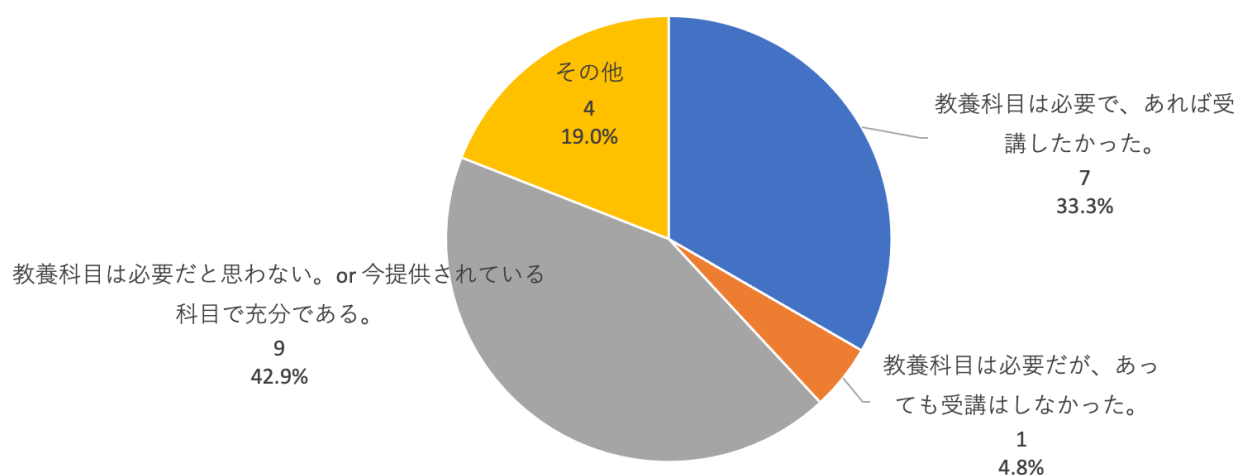
仕事とは関係ないが役立ったと思う科目		
科目名	回答数（人）	割合（％）
定性的研究方法論	6	31.6
経済分析	4	21.1
クリティカル・シンキング	4	21.1
組織行動論	3	15.8
クリエイティビティと地域活性化	3	15.8
ゲーム理論	2	10.5
四国経済事情（地域活性化と地域政策）	2	10.5
四国経済事情（地域活性化と企業経営）	2	10.5
四国経済事情（地域活性化と地域資源）	2	10.5
経営戦略	2	10.5
マーケティング・リサーチ	2	10.5
事業構想論	2	10.5

デザイン・マネジメント	2	10.5
観光地マネジメント	2	10.5
プロジェクト演習・研究	2	10.5
アカウンティング	1	5.3
マーケティング戦略	1	5.3
ファイナンス・マネジメント	1	5.3
地域公共政策	1	5.3
地域マネジメント論	1	5.3
社会起業家論	1	5.3
マネジメント・アカウンティング（管理会計）	1	5.3
企業倫理	1	5.3
中小企業ファイナンスと事業承継	1	5.3
生産マネジメント	1	5.3
技術経営・イノベーション特論	1	5.3

（５） 教養科目の必要性（質問 17）

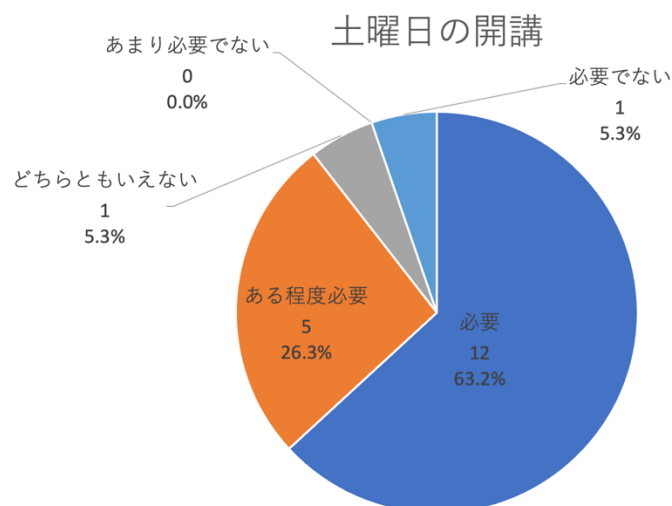
教養科目の必要性について問う設問では、「教養科目は必要だと思わない。or 今提供されている科目で十分である。」とする回答が 42.9%（9 人）と最も多いのに対し、「教養科目は必要で、あれば受講したかった。」とする回答は 33.3%（7 人）となっている。

教養科目の必要性



（６） 土曜日の開講について（質問 18）

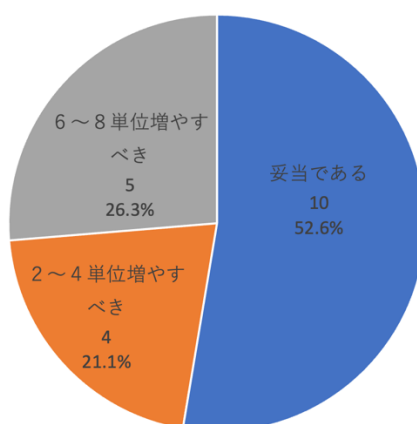
本研究科は社会人学生が多いため土曜日開講を行っており、土曜日開講についても質問を用意している。土曜日開講に対して肯定的な回答は 89.5%（17 人）であった（「必要」が 63.2%（12 人）、「ある程度必要」が 26.3%（5 人））。前回アンケート調査（令和 5 年度修了生対象）では、肯定的な回答の割合は 100.0%であった。



(7) 履修登録単位数の上限について (質問 19)

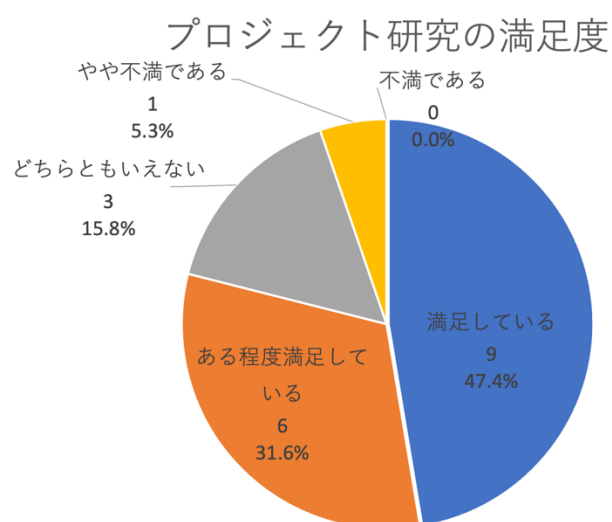
現在の履修登録単位数の上限に関する設問では、「妥当である」とする回答が 52.6% (10 人) と最も多く、次いで、「6~8 単位増やすべき」が 26.3% (5 人)、「2~4 単位増やすべき」が 21.1% (4 人) となっている。

履修登録単位数の上限

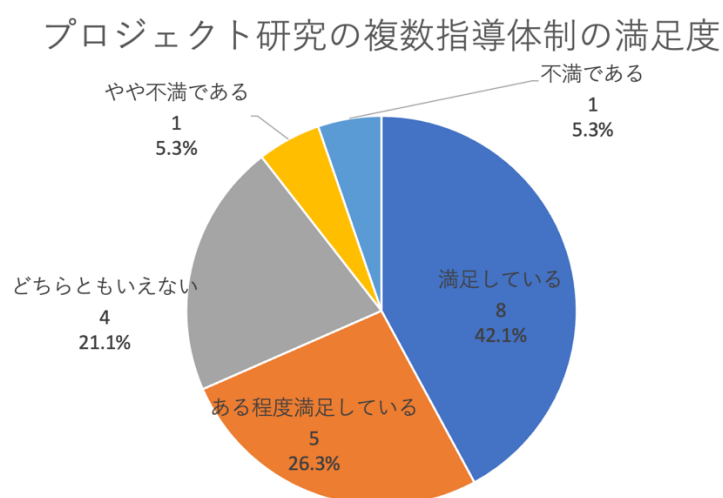


(8) プロジェクト研究について (質問 20、22、23)

本研究科のカリキュラムの集大成となるプロジェクト研究の満足度について、肯定的な回答が 78.9% (15 人) であった (「満足している」が 47.4% (9 人)、「ある程度満足している」が 31.6% (6 人))。前回アンケート調査(令和 5 年度修了生対象)では、肯定的な回答は 81.0%であった。

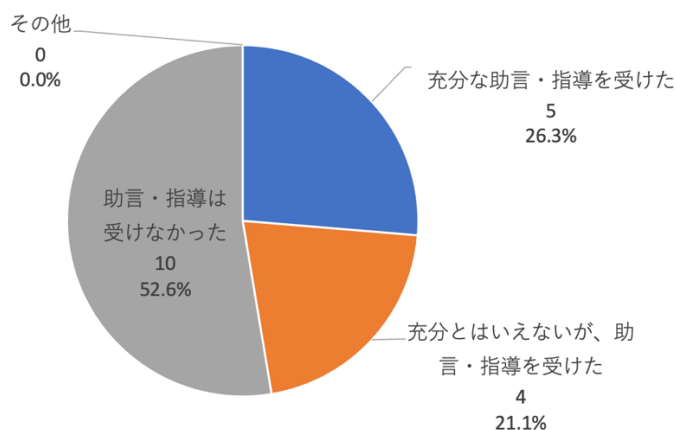


複数指導体制の満足度については、68.4%（13 人）が肯定的な回答をしている（「満足している」が 42.1%（8 人）、「ある程度満足している」が 26.3%（5 人））。前回アンケート調査（令和 5 年度修了生対象）では、肯定的な回答は 81.0%であった。自由記述には、指導教員の専門や意見の多様性をバランスの取れた多角的な指導につながると評価する声がある一方で、学生の混乱を招くというネガティブに評価する声も見られた。

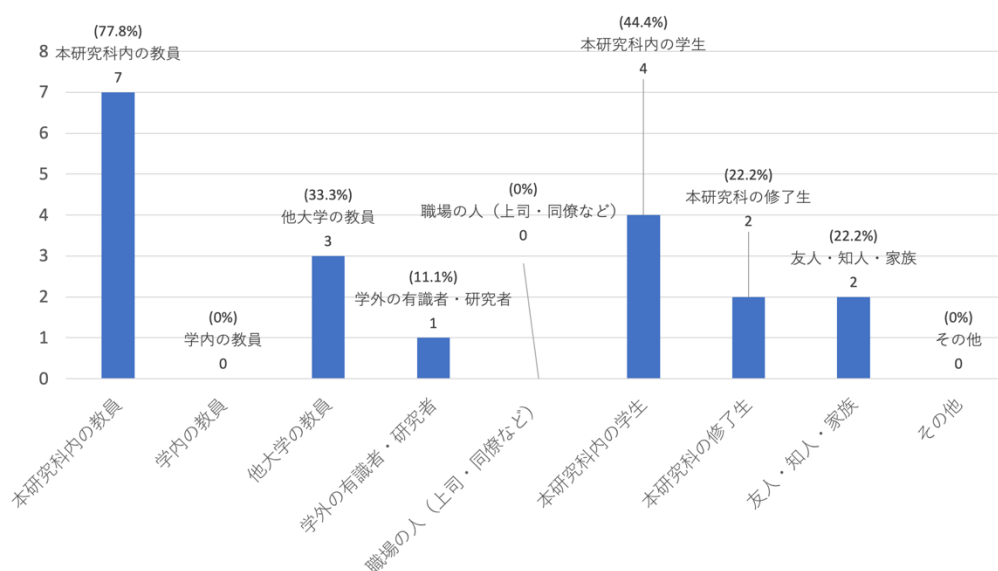


また、プロジェクト研究担当教員以外の指導については、指導を受けたとする回答が 47.4%（9 人）であった（「十分な助言・指導を受けた」が 26.3%（5 人）、「充分とはいえないが、助言・指導を受けた」が 21.1%（4 人））。助言・指導を受けた人物は本研究科の教員が最も多い（助言・指導を受けた者のうち 77.8%（7 人）が本研究科教員を助言・指導者として挙げている）。

プロジェクト研究担当教員以外からの 助言・指導



(人) プロジェクト研究担当教員以外からの助言・指導を受けた人（複数回答）

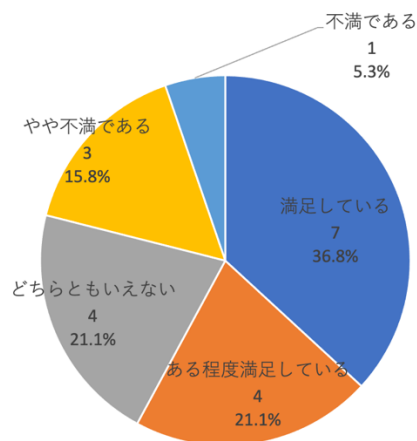


(9) 教室、自習室の環境について（質問 24-25）

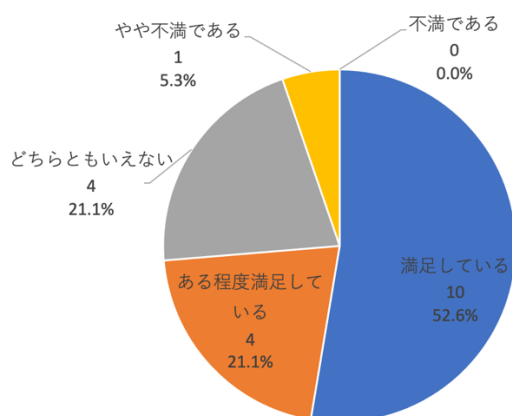
教室環境の満足度について、肯定的な回答は 57.9%（11 人）である（「満足している」が 36.8%（7 人）、「ある程度満足している」が 21.1%（4 人））。前回アンケート調査（令和 5 年度修了生対象）では、肯定的な回答は 85.7%であった。

自習室環境の満足度について、肯定的な回答は 73.7%（14 人）である（「満足している」が 52.6%（10 人）、「ある程度満足している」が 21.1%（4 人））。前回アンケート調査（令和 5 年度修了生対象）では、肯定的な回答は 76.2%であった。

教室環境についての満足度



自習室環境についての満足度



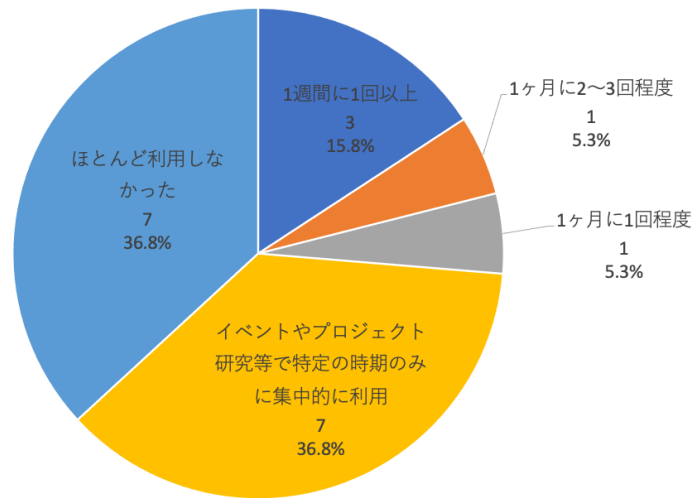
(10) 学生ラウンジ、本研究科 PC ルームの利用状況について（質問 26-29）

本研究科専用学生ラウンジの利用状況については、利用した者の割合は 63.2%（12 人）であった。特に、「イベントやプロジェクト研究等で特定の時期のみに集中的に利用」する者の割合が 36.8%（7 人）と最も多い。

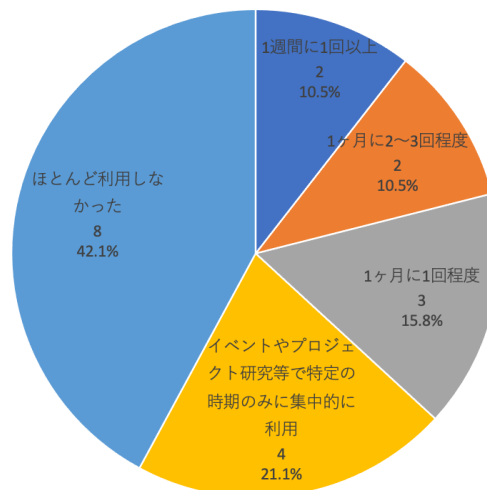
本研究科専用 PC ルームの利用状況については、利用した者の割合は 57.9%（11 人）であった。特に、「イベントやプロジェクト研究等で特定の時期のみに集中的に利用」する者の割合が 21.1%（4 人）と最も多い。前回アンケート調査（令和 5 年度修了生対象）では、利用した者の割合は 23.8%であった。

PC ルームを利用した 11 名に対してアプリ・機器の利用頻度をたずねた結果から、主な利用目的として MS-Office やプリンターが考えられる。

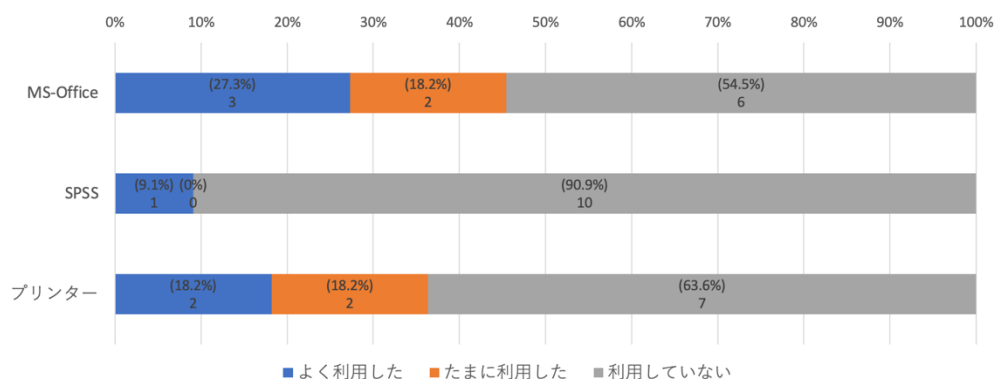
学生ラウンジの利用状況



PCルームの利用状況

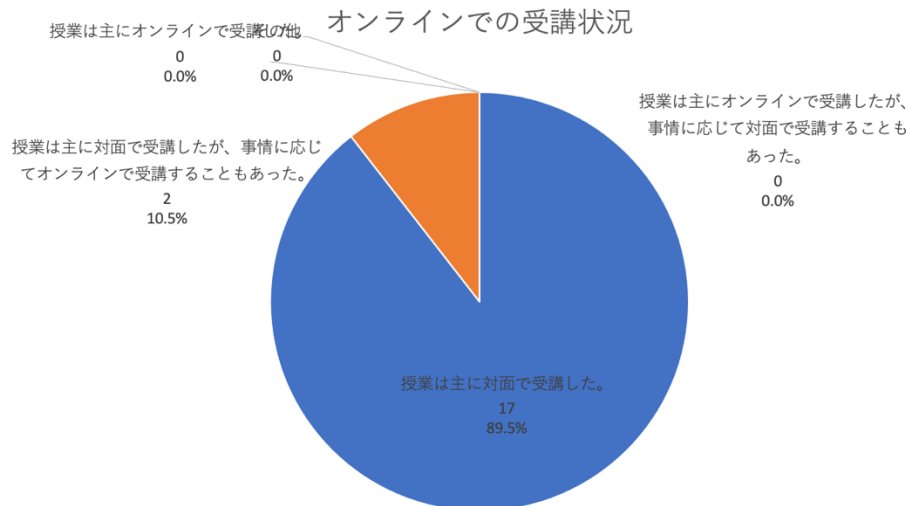


アプリ・機器の利用頻度

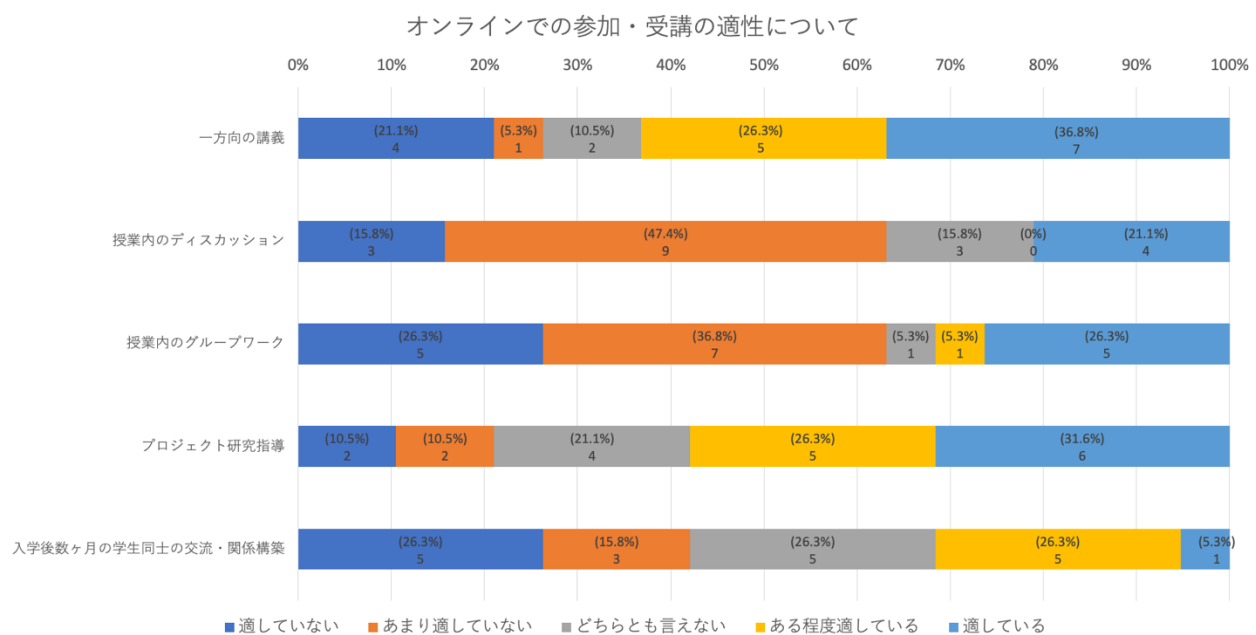


(11) オンラインでの授業科目や受講について (質問 30-32)

本学は原則対面で授業を実施していることから、オンラインでの授業参加は限定的である。「授業は主に対面で受講した」とする回答が 89.5% (17 人) であり、「授業は主に対面で受講したが、事情に応じてオンラインで受講することもある」は 10.5% (2 人) に留まる。

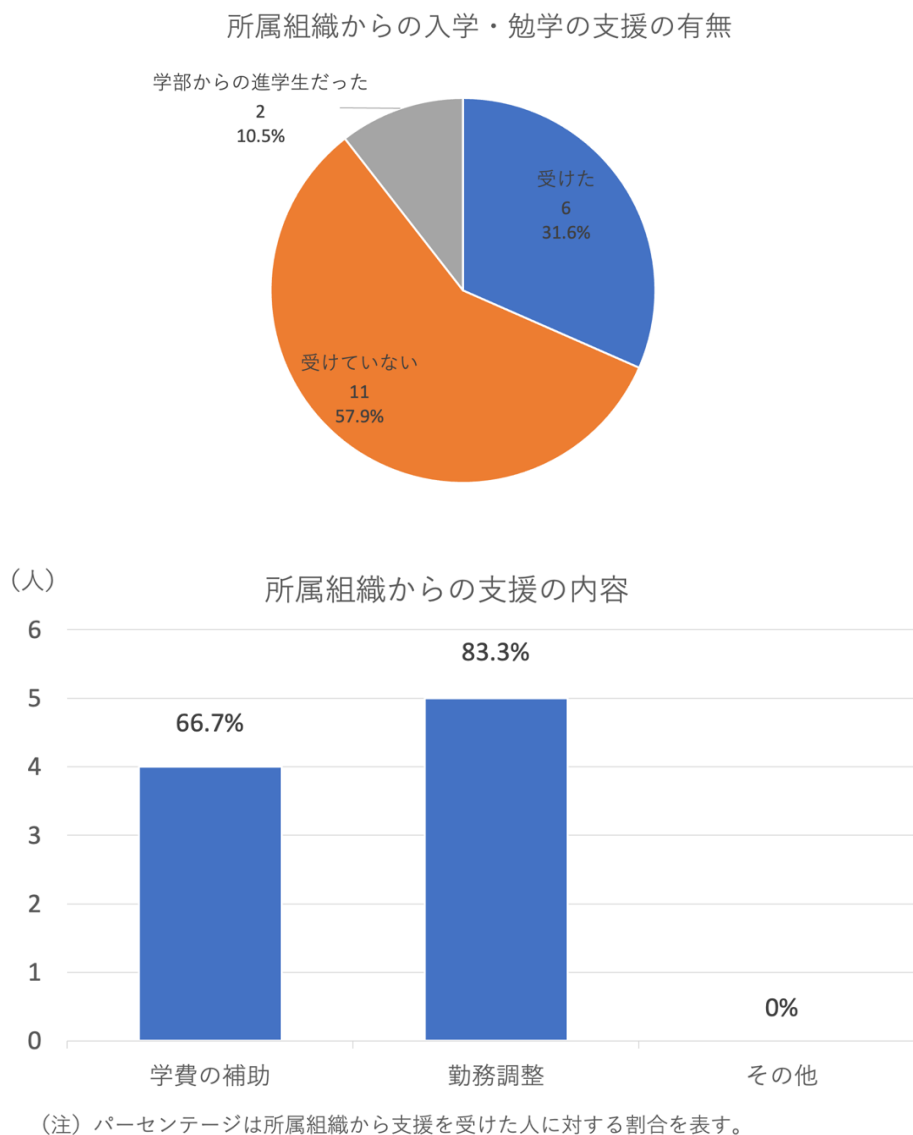


オンラインでの参加・受講の適性について、いくつかの活動をピックアップして尋ねた結果は下図の通りである。「一方向の講義」についてオンライン参加・受講に対して肯定的な回答は63.2%（12人）であった（「適している」は36.8%（7人）、「ある程度適している」は26.3%（5人））。これに次いで、プロジェクト研究指導についても肯定的な回答の割合が57.9%（11人）と比較的高い値を示している（「適している」は31.6%（6人）、「ある程度適している」は26.3%（5人））。



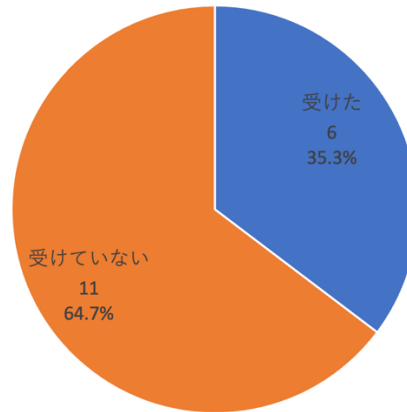
（１２） 社会人組織、社会人組織以外からの支援について（質問 33-34）

所属組織からの入学・勉学の支援の有無について、「受けた」とする回答は 31.6%（6 人）であった。支援内容については「勤務調整」が 83.3%（5 人）と最も多く、次いで「学費の補助」が 66.7%（4 人）となっている（割合は支援を「受けた」回答者に対する比率）。

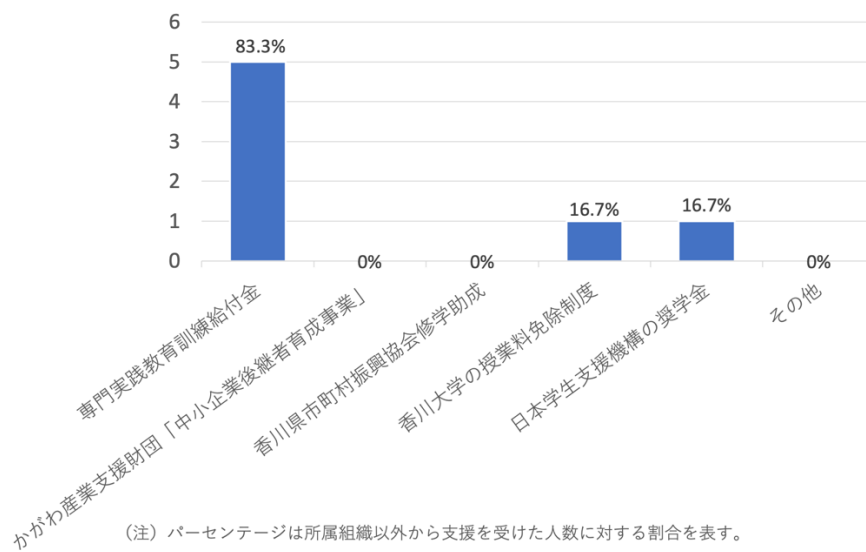


所属組織以外からの支援の有無については、「受けた」とする回答は 35.3%（6 人）であった。支援内容は「専門実践教育訓練給付金」が 83.3%（5 人）と最も多く、次いで「香川大学の授業料免除制度」「日本学生支援機構の奨学金」がいずれも 16.7%（1 人）となっている（割合は支援を「受けた」回答者に対する比率）。

所属組織以外からの支援の有無

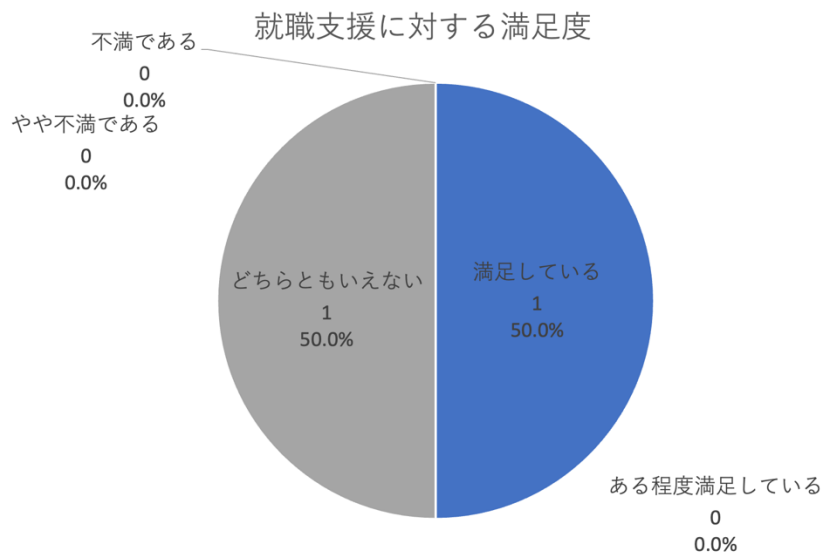


所属組織以外からの支援の内容



(13) 学部学生の就職について (質問 35)

学部からの進学生 (2 人) を対象に就職支援への満足度を尋ねた設問では、肯定的な回答 (「満足している」 50%、「ある程度満足している」 0%) が 50% (1 人) であった。



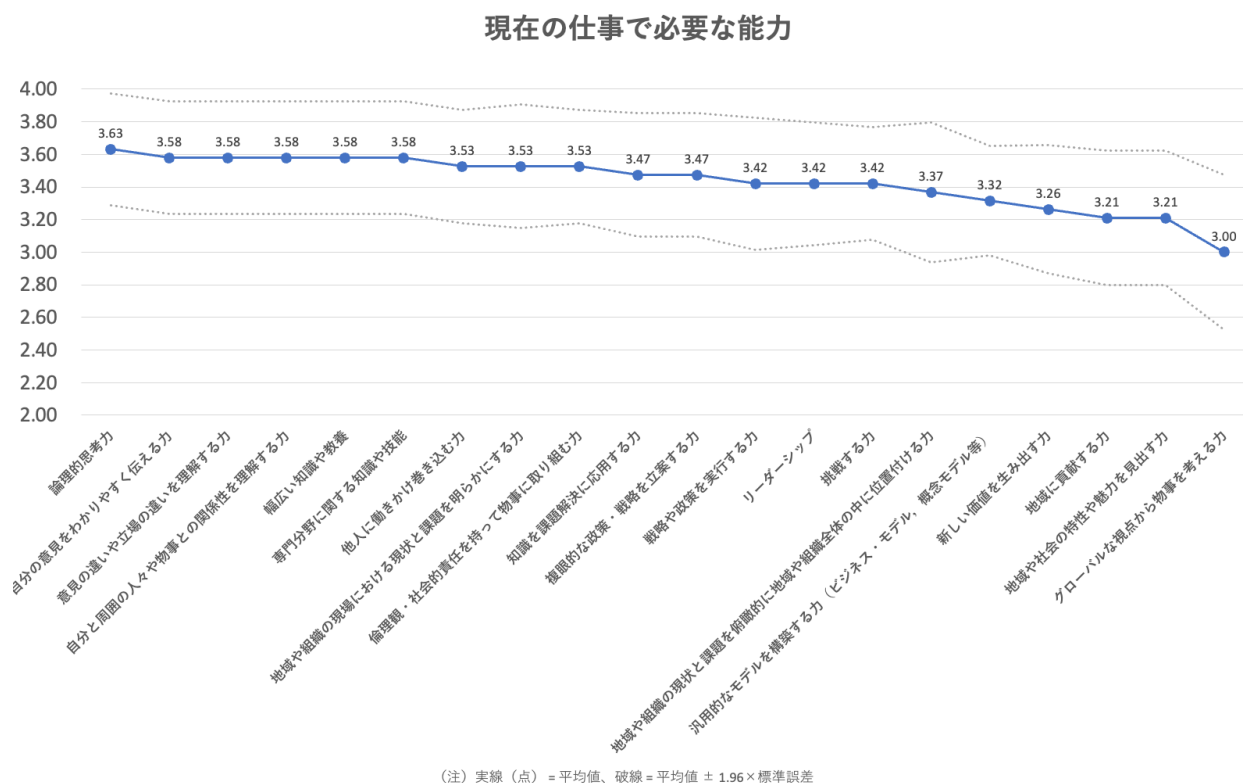
4. 修学効果について

(1) 現在の仕事で必要な能力と大学院教育で身についた能力（質問 36）

20 の能力毎に、現在の仕事でどの程度必要とされているか（未就業の学生の場合、今後の仕事・活動において求められる能力についての想定）、大学院教育でどの程度身についたかについて尋ねている。前者については、「必要」「ある程度必要」「あまり必要ない」「必要ない」の4段階で回答してもらう。後者については、「入学時に既に身についていた」「身についた」「ある程度身についた」「あまり身につけていない」「身につけていない」の5つの選択肢から回答してもらう。集計にあたっては、現在の仕事で必要とされる程度を4から1で評価し、大学院で身についた程度を4から1で評価している。

直近5年間における両者（平均点）の相関係数は次の表の通りである。

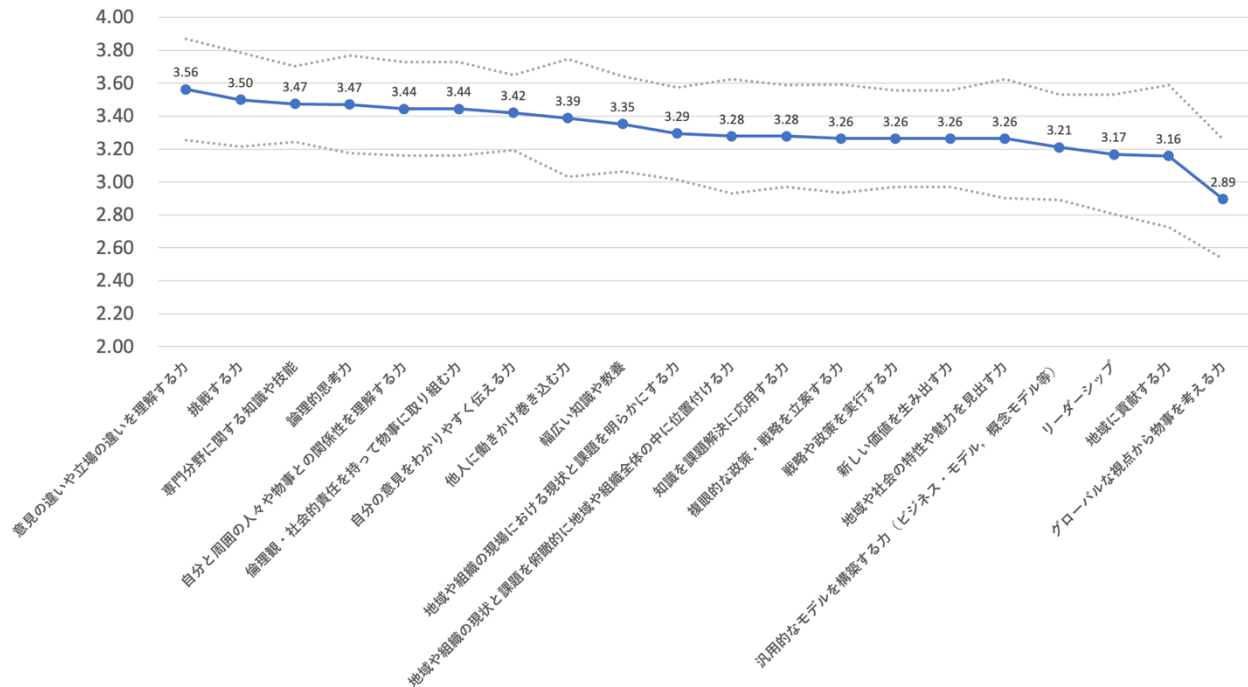
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
修了生数（人）	26	34	36	36	23
回答数（人）	25	30	21	21	19
回答率（%）	96.2	88.2	58.3	58.3	82.6
相関係数	0.273	0.714	0.249	0.451	0.832



現在の仕事に必要な能力

順位	項目	平均値	標準偏差
1	論理的思考力	3.63	0.76
2	自分の意見をわかりやすく伝える力	3.58	0.77
2	意見の違いや立場の違いを理解する力	3.58	0.77
2	自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力	3.58	0.77
2	幅広い知識や教養	3.58	0.77
2	専門分野に関する知識や技能	3.58	0.77
7	他人に働きかけ巻き込む力	3.53	0.77
7	地域や組織の現場における現状と課題を明らかにする力	3.53	0.84
7	倫理観・社会的責任を持って物事に取り組む力	3.53	0.77
10	知識を課題解決に応用する力	3.47	0.84
10	複眼的な政策・戦略を立案する力	3.47	0.84
12	戦略や政策を実行する力	3.42	0.90
12	リーダーシップ	3.42	0.84
12	挑戦する力	3.42	0.77
15	地域や組織の現状と課題を俯瞰的に地域や組織全体の中に位置付ける力	3.37	0.96
16	汎用的なモデルを構築する力（ビジネス・モデル、概念モデル等）	3.32	0.75
17	新しい価値を生み出す力	3.26	0.87
18	地域に貢献する力	3.21	0.92
18	地域や社会の特性や魅力を見出す力	3.21	0.92
20	グローバルな視点から物事を考える力	3.00	1.05

大学院で身についた能力



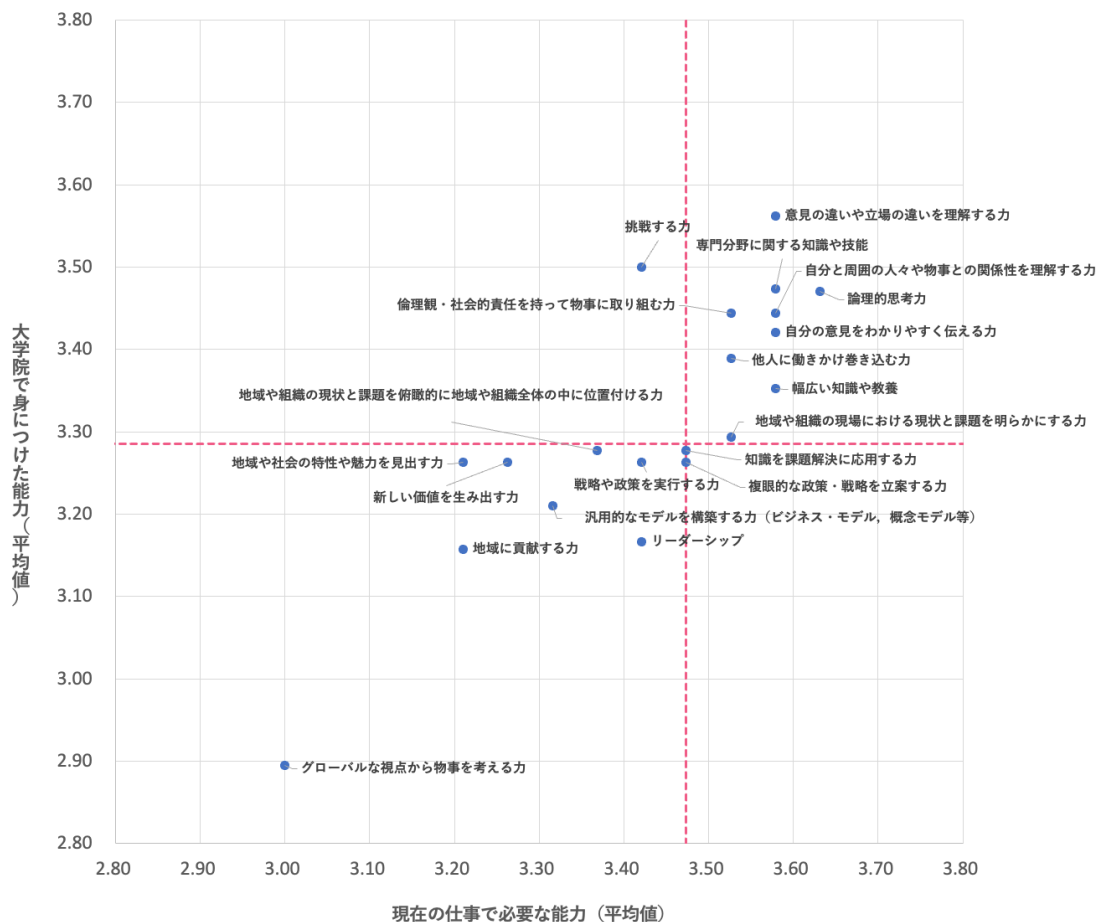
(注) 実線（点）＝平均値、破線＝平均値 ± 1.96 × 標準偏差

大学院で身につけた能力

順位	項目	平均値
1	意見の違いや立場の違いを理解する力	3.56
2	挑戦する力	3.50
3	専門分野に関する知識や技能	3.47
4	論理的思考力	3.47
5	自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力	3.44
5	倫理観・社会的責任を持って物事に取り組む力	3.44
7	自分の意見をわかりやすく伝える力	3.42
8	他人に働きかけ巻き込む力	3.39
9	幅広い知識や教養	3.35
10	地域や組織の現場における現状と課題を明らかにする力	3.29
11	地域や組織の現状と課題を俯瞰的に地域や組織全体の中に位置付ける力	3.28
11	知識を課題解決に応用する力	3.28
13	複眼的な政策・戦略を立案する力	3.26
13	戦略や政策を実行する力	3.26
13	新しい価値を生み出す力	3.26
13	地域や社会の特性や魅力を見出す力	3.26
17	汎用的なモデルを構築する力（ビジネス・モデル、概念モデル等）	3.21
18	リーダーシップ	3.17
19	地域に貢献する力	3.16
20	グローバルな視点から物事を考える力	2.89

（注）「入学時に既に身につけていた」はサンプルから除外している。

現在の仕事で必要な能力と大学院で身につけた能力



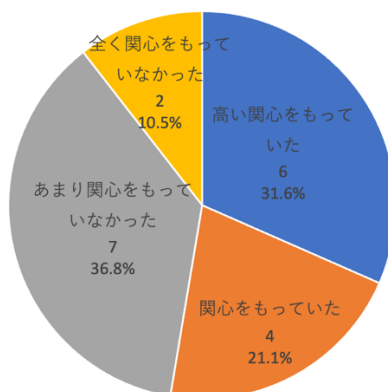
（２） 地域や社会への関心について（質問 37-38）

研究科入学前の時点における地域や社会への関心、入学後におけるその変化について設問を用意している。

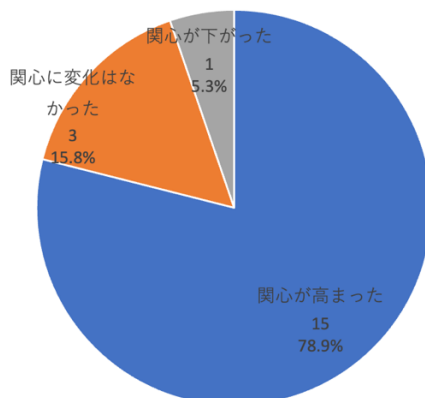
入学前の地域や社会への関心については、関心を有するという回答が 52.6%（10 人）となっている（「高い関心をもっていた」が 31.6%（6 人）、「関心をもっていた」が 21.1%（4 人））。前回アンケート調査(令和 5 年度修了生対象)では、肯定的回答は 81.0%であった。

入学後の関心の変化については、「関心が高まった」とする回答が 78.9%（15 人）となっている。前回アンケート調査(令和 5 年度修了生対象)での同回答は 100.0%であった。

地域や社会への関心：入学前

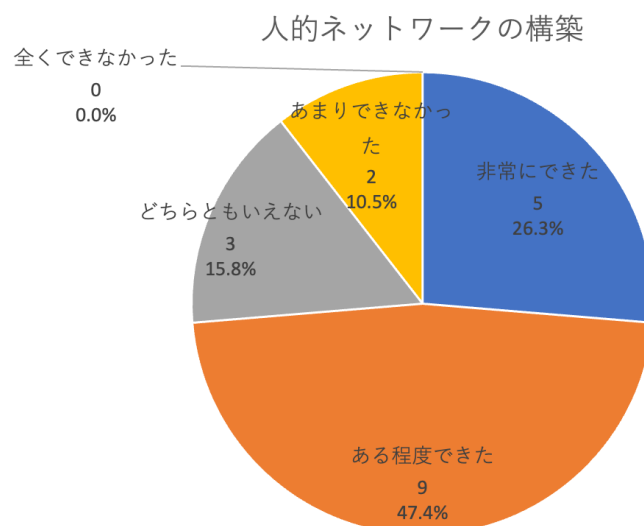


地域や社会への関心：入学後



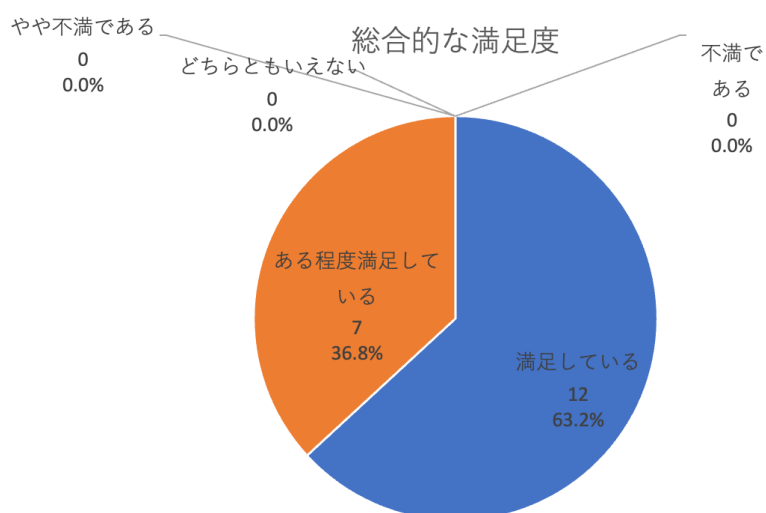
（３） 人的ネットワークの構築について（質問 39）

研究科における人的ネットワークの構築については、肯定的な回答が 73.7%（14 人）となっている（「非常にできた」が 26.3%（5 人）、「ある程度できた」が 47.4%（9 人））。前回アンケート調査(令和 5 年度修了生対象)では肯定的な回答は 90.5%であった。



(4) 学んだことに満足しているかについて (質問 40)

総合的な満足度については、肯定的な回答が 100.0% (19 人) となっている (「満足している」が 63.2% (12 人)、「ある程度満足している」が 36.8% (7 人))。前回アンケート調査(令和 5 年度修了生対象)では肯定的な回答が 100.0%であった。

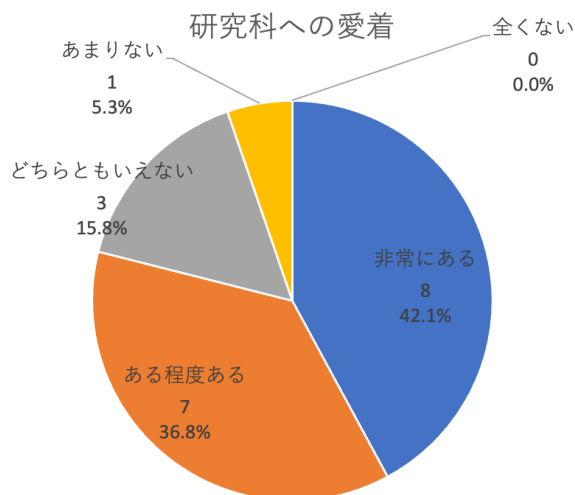


直近 5 年間における選択肢の内訳の推移を次の表で示す。

	2020	2021	2022	2023	2024
修了生数 (人)	26	34	36	36	23
回答数 (人)	25	30	21	21	19
回答率 (%)	96.2	88.2	58.3	58.3	82.6
満足 (%)	84	60	61.9	76.2	63.2
ある程度満足 (%)	16	40	33.3	23.8	36.8
どちらでもない (%)	0	0	4.8	0	0
やや不満 (%)	0	0	0	0	0
不満 (%)	0	0	0	0	0

(5) 愛着について (質問 41)

研究科への愛着については、肯定的な回答が 78.9% (15 人) となっている (「非常にある」が 42.1% (8 人)、「ある程度ある」が 36.8% (7 人))。前回アンケート調査(令和 5 年度修了生対象)では肯定的回答が 100.0%であった。

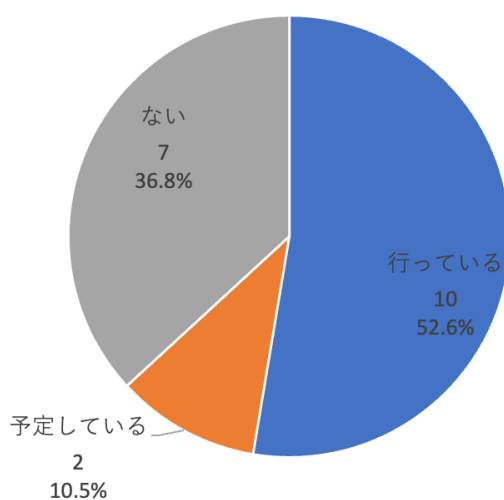


5. 現在の状況について

(1) 自己研修について (質問 43)

能力向上のための自己研修について、「行っている」が 52.6% (10 人)、「予定している」が 10.5% (2 人) で合計 63.1% (12 人) となっている。前回アンケート調査(令和 5 年度修了生対象)では、「行っている」と「予定している」の合計は 71.4%であった。

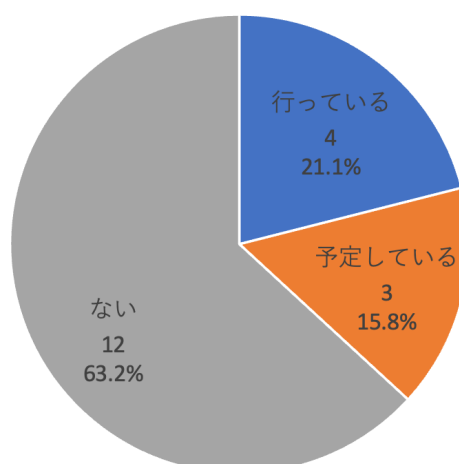
能力向上のための自己研修



（２） 地域活動について（質問 44）

個人あるいはグループで地域のための活動を行っているかという設問については、「行っている」が 21.1%（4 人）、「予定している」が 15.8%（3 人）で合計 36.9%（7 人）となっている。前回アンケート調査（令和 5 年度修了生対象）では、「行っている」と「予定している」の合計は 47.6%であった。

地域活動の実施状況

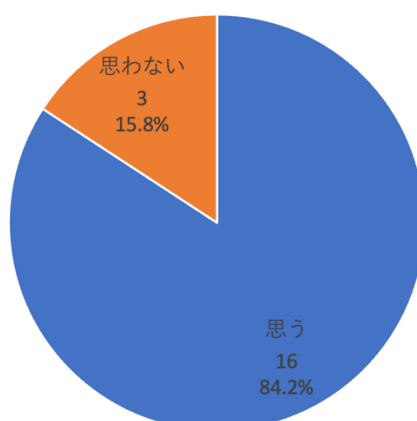


（３） 研究科開催の講演会・シンポジウムなどについて（質問 45-46）

研究科で開催する講演会・シンポジウムへの参加意向について、肯定的回答「思う」は 84.2%（16 人）となっている。前回アンケート調査（令和 5 年度修了生対象）では同回答は 100.0%であった。

研究科で開催する講演会・シンポジウムの開催方法については、「一般公開」とする回答が 89.5%（17 人）、「在学生・修了生のみ対象」の回答は 10.5%（2 人）となっている。前回アンケート調査（令和 5 年度修了生対象）では、「一般公開」が 71.4%、「在学生・修了生のみ対象」が 19.0%となっていた。

講演会・シンポジウムへの参加意向



（４） 後期（10 月）入学の必要性について（質問 47）

研究科への後期（10 月）入学の必要性については、肯定的回答は 21.1%（4 人）であった（「非常に必要」が 5.3%（1 人）、「ある程度必要」が 15.8%（3 人））。前回アンケート調査（令和 5 年度修了生対象）では、同回答は 19.0%であった。

